

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期
(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 隆 士

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 山 本 琴 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第39期 第3四半期 累計期間	第40期 第3四半期 累計期間	第39期 第3四半期 会計期間	第40期 第3四半期 会計期間	第39期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	2,688,116	2,904,720	792,442	984,828	4,038,977
経常利益又は 経常損失() (千円)	64,397	25,734	49,934	4,008	6,377
四半期(当期)純損失() (千円)	48,429	44,657	30,994	5,173	68,077
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			313,700	313,700	313,700
発行済株式総数 (株)			4,280,000	4,280,000	4,280,000
純資産額 (千円)			2,595,987	2,480,085	2,571,216
総資産額 (千円)			4,348,747	4,283,448	4,293,579
1株当たり純資産額 (円)			606.96	580.00	601.17
1株当たり 四半期(当期)純損失() (円)	11.32	10.44	7.25	1.21	15.92
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					12.00
自己資本比率 (%)			59.7	57.9	59.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,354	69,791			140,818
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,988	61,482			80,377
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,813	34,513			107,199
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			155,236	315,748	342,630
従業員数 (名)			156	151	156

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がありませんので、記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	151
---------	-----

(注) 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社において、開示対象となるセグメントはありませんので、製品の品目ごとに記載しております。

当第3四半期会計期間における生産実績、受注実績及び販売実績を製品の品目ごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	721,177	+ 54.6
汚泥吸引作業車	13,196	46.3
定置型吸引機	20,484	+ 26.0
高压洗浄車	108,670	18.5
移動式汚泥脱水車	38,949	
粉粒体吸引・圧送車	40,787	+ 269.6
部品売上	128,665	+ 5.7
その他	61,347	60.3
合計	1,133,278	+ 22.1

- (注) 1 生産高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車の生産等が主なものであります。

(2) 受注実績

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	616,752	1.3	937,596	+ 18.1
汚泥吸引作業車	57,528	+ 504.0	74,728	+ 273.6
定置型吸引機	37,500		50,800	+ 408.0
高压洗浄車	78,462	35.9	83,628	43.0
移動式汚泥脱水車	44		33,800	
粉粒体吸引・圧送車	35,000	+ 104.2	108,000	+ 530.0
部品売上	128,665	+ 5.7		
その他	151,325	+ 36.6	156,348	41.2
合計	1,105,190	+ 9.5	1,444,902	+ 15.2

- (注) 1 受注高及び受注残高は、販売価格によるとともに、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 移動式汚泥脱水車の 44千円は、金額変更によるものであります。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
強力吸引作業車	616,567	+ 59.3
定置型吸引機	27,561	16.2
高圧洗浄車	119,114	5.8
移動式汚泥脱水車	33,455	
部品売上	128,665	+ 5.7
その他	59,464	39.4
合計	984,828	+ 24.3

- (注) 1 販売高には、消費税等は含まれておりません。
 2 その他は、上記品目に属さない製品、デモ車・中古車の販売及び修理改造等が主なものであります。
 3 汚泥吸引作業車及び粉粒体吸引・圧送車の販売実績はありません。
 4 主な輸出先及び輸出高並びにその割合等は、輸出高が総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
 5 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、いずれも総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(中国市場において、製品や技術が模倣されるリスク)

今後、中国市場における活動展開の過程で、「製品の模倣品出現」や「製品の使用技術が模倣される」リスクがあります。そのような権利侵害の事態に至った場合には、中国重慶耐德山花特種車有限責任会社と協力し、必要な防御手段を講じてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次の通りであります。

技術移転契約

契約締結先名	国籍	契約内容	契約締結日	契約期間	対価
重慶耐德山花特種車有限責任会社	中国	強力吸引作業車及び高圧洗浄車の製造販売権	平成22年11月25日	平成22年11月25日から平成28年11月24日まで	一時金及びランニング・ロイヤルティ

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間における我が国経済は、景気の回復傾向が伝えられる一方、為替市場の円高傾向が継続、その影響が懸念される先行きの見えにくい状況となっております。

主な営業活動として、海外では中国重慶耐德山花特種車有限責任会社と強力吸引作業車・高圧洗浄車の「技術移転に関する契約書」を締結し、同社のデモ車として強力吸引作業車、高圧洗浄車を受注しました。国内では、当社独自技術の「ネオモービル(乾式吸引作業車)」をはじめ、「低騒音強力吸引作業車」、「浄化槽汚泥濃縮車」の全国デモ展開に注力してまいりました。

主力製品では、強力吸引作業車を中心に、「ネオモービル(乾式吸引作業車)」や「エコモービル(真空ポンプ式汚水吸引車)」といった新機軸の製品にも一定の成果があり、回復傾向となっております。特殊製品では、柑橘類果皮から精油を採る「マイクロ波抽出装置」2台、「電柱敷設用吸引作業車」3台、「リバーエース(水生雑草回収船)」等の受注がありました。

当第3四半期会計期間の業績は、受注・売上ともに、前第3四半期会計期間に比べて増となりました。また原価低減活動、販売費及び一般管理費の抑制等を継続、損益は改善傾向となりました。

業績(数値)につきましては、前第3四半期会計期間に比べ受注高は95百万円増の1,105百万円(前年同四半期比9.5%増)、売上高は192百万円増の984百万円(前年同四半期比24.3%増)となりました。損益につきましては、営業損失は0百万円(前年同四半期は営業損失54百万円)、経常利益は4百万円(前年同四半期は経常損失49百万円)、四半期純損失は5百万円(前年同四半期は四半期純損失30百万円)を計上することとなりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ10百万円減少し、4,283百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加133百万円等はありませんでしたが、売上債権の減少107百万円及び有形固定資産の減少33百万円等によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ80百万円増加し、1,803百万円となりました。これは主に、仕入債務の増加74百万円及び借入金の増加18百万円等によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ91百万円減少し、2,480百万円となりました。これは主に、剰余金の配当51百万円及び四半期純損失の計上44百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動の結果得られた資金は、84百万円(前年同四半期は使用した資金31百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加はありましたが、仕入債務の増加及び売上債権の減少によるものであります。

投資活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同四半期は使用した資金18百万円)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出はありましたが、定期預金の払戻による収入によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第3四半期会計期間に比べ47百万円増加し、57百万円(前年同四半期比516.2%増)となりました。これは主に、短期借入金の純減少及び長期借入金の返済による支出等によるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ26百万円減少し、315百万円(前期比7.8%減)となりました。

(4) 対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は、9百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く経営環境は、国内市場において一部顧客には設備投資意欲の回復は見られるものの、全般ではまだ設備投資意欲の低下した状況が続いております。

当社としましては、これらの状況を踏まえ、海外市場への本格的な進出を目指し、中国重慶耐德山花特種車有限責任会社と、強力吸引作業車・高圧洗浄車の現地生産プロジェクトをスタートいたしました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,520,000
計	13,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,280,000	4,280,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	4,280,000	4,280,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		4,280,000		313,700		356,021

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,272,000	4,272	同上
単元未満株式	普通株式 5,000		同上
発行済株式総数	4,280,000		
総株主の議決権		4,272	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981-7	3,000		3,000	0.07
計		3,000		3,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	348	339	358	333	334	329	329	324	336
最低(円)	322	304	305	302	326	295	297	296	315

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	481,736	484,266
受取手形及び売掛金	3 1,031,444	1,139,331
商品及び製品	67,440	39,108
仕掛品	314,045	177,361
原材料及び貯蔵品	238,327	270,320
繰延税金資産	51,737	57,287
その他	16,085	10,459
貸倒引当金	307	1,006
流動資産合計	2,200,510	2,177,128
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	417,680	443,142
土地	1,254,363	1,254,363
その他（純額）	125,972	133,960
有形固定資産合計	1 1,798,015	1 1,831,465
無形固定資産	10,583	7,661
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,859	147,262
その他	173,319	164,022
貸倒引当金	44,839	33,961
投資その他の資産合計	274,338	277,323
固定資産合計	2,082,938	2,116,450
資産合計	4,283,448	4,293,579

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 1,166,434	1,091,784
短期借入金	85,800	58,200
未払法人税等	3,411	11,681
賞与引当金	37,294	51,047
製品保証引当金	34,000	27,000
その他	108,590	105,424
流動負債合計	1,435,531	1,345,137
固定負債		
長期借入金	-	9,000
退職給付引当金	125,290	124,321
その他	242,540	243,903
固定負債合計	367,830	377,225
負債合計	1,803,362	1,722,362
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	1,810,696	1,906,678
自己株式	1,773	1,451
株主資本合計	2,478,644	2,574,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,441	3,731
評価・換算差額等合計	1,441	3,731
純資産合計	2,480,085	2,571,216
負債純資産合計	4,283,448	4,293,579

(2)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,688,116	2,904,720
売上原価	2,154,950	2,215,042
割賦販売未実現利益戻入額	4,228	3,275
売上総利益	537,394	692,952
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,870	3,988
役員報酬	81,930	66,060
給料	187,326	236,981
賞与引当金繰入額	10,081	20,491
退職給付費用	3,751	3,394
役員退職慰労引当金繰入額	2,946	-
旅費及び交通費	46,584	60,005
減価償却費	11,730	25,180
貸倒引当金繰入額	-	10,207
製品保証引当金繰入額	-	7,000
研究開発費	18,933	14,692
その他	262,725	289,437
販売費及び一般管理費合計	627,881	737,438
営業損失()	90,487	44,486
営業外収益		
受取利息	1,534	337
受取賃貸料	10,360	10,268
受取手数料	820	832
保険解約返戻金	10,978	-
助成金収入	-	5,436
その他	3,989	4,529
営業外収益合計	27,682	21,404
営業外費用		
支払利息	1,184	643
為替差損	193	2,003
その他	214	5
営業外費用合計	1,592	2,652
経常損失()	64,397	25,734

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,424	-
貸倒引当金戻入額	756	-
製品保証引当金戻入額	7,000	-
特別利益合計	9,181	-
特別損失		
固定資産売却損	69	237
固定資産除却損	418	1,009
投資有価証券評価損	13,687	8,379
特別損失合計	14,175	9,626
税引前四半期純損失()	69,391	35,360
法人税、住民税及び事業税	2,879	2,343
法人税等調整額	23,841	6,953
法人税等合計	20,961	9,296
四半期純損失()	48,429	44,657

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	792,442	984,828
売上原価	651,241	721,332
割賦販売未実現利益戻入額	1,274	-
売上総利益	142,476	263,495
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	502	2,386
役員報酬	19,860	23,100
給料	60,795	80,643
賞与引当金繰入額	10,112	21,846
退職給付費用	1,171	569
旅費及び交通費	14,699	18,887
減価償却費	4,004	10,434
貸倒引当金繰入額	-	11,243
製品保証引当金繰入額	-	2,000
研究開発費	6,092	7,259
その他	79,546	85,738
販売費及び一般管理費合計	196,785	264,109
営業損失()	54,309	613
営業外収益		
受取利息	444	62
受取賃貸料	3,323	3,459
受取手数料	820	210
その他	262	1,596
営業外収益合計	4,850	5,329
営業外費用		
支払利息	324	185
為替差損	148	520
その他	2	0
営業外費用合計	475	706
経常利益又は経常損失()	49,934	4,008
特別利益		
貸倒引当金戻入額	348	-
製品保証引当金戻入額	3,000	-
特別利益合計	3,348	-
特別損失		
固定資産売却損	-	237
固定資産除却損	36	969
投資有価証券評価損	6,884	931
特別損失合計	6,920	2,138
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	53,506	1,870
法人税、住民税及び事業税	1,022	780
法人税等調整額	23,534	6,263
法人税等合計	22,512	7,044
四半期純損失()	30,994	5,173

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	69,391	35,360
減価償却費	74,836	78,639
貸倒引当金の増減額(は減少)	801	10,178
賞与引当金の増減額(は減少)	73,568	13,753
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,950	-
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,000	7,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,121	968
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	298,617	-
受取利息及び受取配当金	2,095	998
支払利息	1,184	643
投資有価証券評価損益(は益)	13,687	8,379
売上債権の増減額(は増加)	766,269	96,969
たな卸資産の増減額(は増加)	148,882	133,023
仕入債務の増減額(は減少)	363,286	62,295
その他	149,610	2,774
小計	31,118	79,164
利息及び配当金の受取額	1,154	777
利息の支払額	1,165	626
法人税等の支払額	97,461	9,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,354	69,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	169,904	158,912
定期預金の払戻による収入	112,514	134,560
有形固定資産の取得による支出	68,208	36,854
有形固定資産の売却による収入	8,597	30
その他	987	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,988	61,482
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	34,000	33,000
長期借入金の返済による支出	31,350	14,400
リース債務の返済による支出	1,303	1,303
配当金の支払額	51,160	51,488
その他	-	322
財務活動によるキャッシュ・フロー	49,813	34,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	677
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	234,030	26,882
現金及び現金同等物の期首残高	389,266	342,630
現金及び現金同等物の四半期末残高	155,236	315,748

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第3四半期累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は64千円であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,237,761千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,202,044千円
2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)梅井建設 8,141千円 (株)ユーロトランス 5,102 〃 新井建設(株) 2,576 〃 日本マイティー(株) 1,318 〃 新栄工業(株) 1,145 〃 計 18,284 〃	2 保証債務 他社のリース契約に対して次のとおり保証を行っております。 (株)梅井建設 11,199千円 (株)ユーロトランス 6,234 〃 新井建設(株) 3,449 〃 新栄工業(株) 2,990 〃 日本マイティー(株) 2,346 〃 (株)大阪環境 946 〃 (株)神姫メンテナンス 582 〃 新栄工業(株) 287 〃 計 28,036 〃
3 当第3四半期会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 112,544千円 支払手形 87,025 〃	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 352,023千円	現金及び預金勘定 481,736千円
預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 123,904 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期預金 123,912 "
預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金 72,000 "	預入期間が 3ヶ月を超える定期積立金 41,000 "
別段預金 883 "	別段預金 1,075 "
現金及び現金同等物 155,236 "	現金及び現金同等物 315,748 "

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	4,280,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	3,957

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,324	12	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
580円00銭	601円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,480,085	2,571,216
普通株式に係る純資産額(千円)	2,480,085	2,571,216
普通株式の発行済株式数(株)	4,280,000	4,280,000
普通株式の自己株式数(株)	3,957	2,978
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,276,043	4,277,022

2 1株当たり四半期純損失等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 11円32銭	1株当たり四半期純損失() 10円44銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	48,429	44,657
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	48,429	44,657
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,022	4,276,478

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	7円25銭 1株当たり四半期純損失() 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純損失()(千円)	30,994	5,173
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	30,994	5,173
普通株式の期中平均株式数(株)	4,277,022	4,276,043

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第39期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

兼松エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第40期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。